民衆の声 ボイス
No.101
公明党 横浜市会ニュース
VOICEよこはま
http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

家計・経済を守る！公明党が強力に推進

第２回市会定例会及び臨時会において、公明党横浜市会議員団（以後、市議団）の要望を反映した施策が決定しました。

《決定した主な施策》

原油価格・物価高騰から家計・経済を守る！

公明党市議団より物価高騰対策の具体策を市長へ提案・要望（6月7日）

●商店街の集客促進を支援
- 広報やイベント実施費用を、商店街の規模に応じて 30～1000万円を上限に助成（補助率３分の２）

●小規模事業者の省エネ・デジタル化を支援
- 空調設備、給湯設備、冷凍冷蔵設備、キャッシュレス機器、PC、タブレット等の導入へ、20万円を上限に費用の３分の２を補助

●学校給食の食材費値上がり分を補填
- 給食費の値上げなしで、従来の給食のクオリティを維持します

●タクシー事業者へ１台あたり1.2万円を補助

●低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付
- 児童扶養手当受給世帯、児童扶養手当受給水準まで収入が減少した世帯、住民税非課税世帯などを対象に、子ども一人につき５万円を支給

ウクライナへの支援を強化

- 避難民の受入へ宿泊施設、市営住宅など生活基盤と相談体制を確保
- 姉妹都市：オデーサ市へ飲料水確保のため移動式浄水装置を提供

毎日のお買い物で20%キャッシュバック！ 8月26日から

市民の生活支援と横浜経済の振興を図るため、最大20%のポイント還元を行うキャンペーンがスタートします。レシ活VALUEについては、スマホをお持ちでない方も郵送申請ができます。

詳しくは▶ 横浜市経済局 商業振興課へ

検索 横浜市 レシ活

		1回の還元上限	1日の投稿上限	利用上限額
レシ活 VALUE	食料品・その他	600円	各１枚	３万円
	ガソリン	1,000円		
レシ活チャレンジ 第２弾	飲食店利用（テイクアウト含む）	３万円	３枚	３万円

《ポイント還元・利用方法》

1 **アプリのダウンロード**
スマートフォンアプリ「ONE」をダウンロードします。

2 **市内店舗を利用**
対象となる市内店舗を利用します。

3 **レシート画像アンケート送信**
「レシート」を写真撮影してアプリで送信します。アンケートに回答します。

約2週間後

4 **ポイント還元**
還元されたポイントをアプリで受け取ります。

令和４年 第２回定例会における論戦より

一般質問 久保 和弘（瀬谷区選出）

市営住宅の高齢化対策が前進

市営住宅では、管理運営委員会が共用部分の管理や共益費の個別徴収を行っていますが、担い手不足などで住民だけに委ねることが困難な状況にあることを、以前から指摘してきました。住民の高齢化が進む中、共益費の徴収方法について早期に見直し、合わせて共用部分の管理について負担軽減が図られるべきと見解を求めました。

市長は、個々の管理運営委員会の希望に応じて市と指定管理者が連携し、共益費の徴収や共用部分の管理を行えるよう、令和５年度の次期指定管理者の選定に向けて準備を進めていると答弁しました。

浸水対策における下水道整備

最大の浸水リスクを事前に把握できる内水ハザードマップをハード整備にも活かしていくことは重要であり、今後の浸水対策における下水道整備などの進め方について伺いました。

市長は、過去に被害を受けた地区に加え、浸水シミュレーションを活用して浸水が想定される地区でも予測対応型の浸水対策を推進し、更に地域特性のほか、想定される浸水の深さや範囲などを踏まえ、目標整備水準の見直しを検討するなど、より浸水に強いまちづくりを進めていくと答弁しました。

議案関連質疑 斉藤 伸一（保土ケ谷区選出）

新型コロナウイルス関連

新型コロナワクチンについて、現役世代に対して３回目接種の促進を継続すべきと訴えました。

市長は、効果や必要性を、広報よこはまや本市ウェブサイト、SNSで継続して発信するなど、広報に力を入れるとともに、接種しやすい環境づくりに引き続き取り組んでいくと答弁しました。

また、多くの企業が利用しているコロナ関連融資について、経営環境が大きく変化する中、返済計画どおりに返済を進められない企業には柔軟な対応が必要であると主張しました。

市長は、金融機関や横浜市信用保証協会では、国の要請も踏まえ、返済開始時期や返済額の条件変更に加え、経営改善の相談にも丁寧な対応を継続していると答弁しました。

財政ビジョン議案審査 行田 朝仁（青葉区選出）

横浜の豊かな未来をつないでいく

今後、人口減少と高齢化の進展等により収支不足が拡大していくことが懸念される中、今春横浜市の「財政ビジョン」が策定されました。設置された特別委員会においては、本市の財政状況が持続性に欠けた状態にあることの指摘や、中長期的な発展に向けた市政運営の道筋を示して実行すること等について質疑を行いました。

市長は、子どもたちや将来の市民の皆様に対して横浜の豊かな未来をつないでいくために行動する必要があり、策定から具体的なアクションの実行まで、市民の皆様の理解を得られるよう、全庁一丸となって力を尽くすと答弁しました。

安全安心で、持続可能な横浜市の未来のため、取り組みを進めます。

◀「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（原案）」などはこちらでご覧になれます。

新型コロナウイルス感染症の情報はこちら

オミクロン株の感染流行における保健所の取組（重点観察対象者、自主療養）など

風邪のような症状があり受診したい時 → かかりつけ医にご相談ください

●かかりつけ医がいない場合は・・・
①「発熱時の診療・検査が可能な医療機関」で医療機関を検索
②横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンターへ電話
TEL.045-550-5530 FAX.045-846-0500

※感染者急増により、電話がつながりにくい状況となっています。

五大市政策研究会

8月5日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催しました。「温暖化対策」をテーマに、脱炭素の取組について、各都市の施策や取組等を巡って意見交換を実施しました。さらに、毎年五大市の共通課題などを取りまとめ、国への要望も実施しています。

政策懇談会

6月13日～17日の1週間にわたり公明党横浜市議団の政策懇談会を開催し、建設、介護、教育など多分野にわたり42団体の皆さまと集中的な意見交換を行いました。

伺った現場の課題、最前線の知見から、横浜市の施策の更なる充実を図っていきます。

2022年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

■副議長
髙橋 正治〔緑区〕
水道・交通委員会
健康づくり・スポーツ推進特別委員会

■団長
竹内 康洋〔神奈川区〕
建築・都市整備・道路委員会
減災対策推進特別委員会
神奈川県内広域水道企業団議会議員

■副団長
斉藤 伸一〔保土ケ谷区〕
健康福祉・医療委員会委員長
基地対策特別委員会

■副団長
望月 康弘〔港北区〕
政策・総務・財政委員会副委員長
新たな都市活力推進特別委員会

■政務調査会長
行田 朝仁〔青葉区〕
こども青少年・教育委員会
減災対策推進特別委員会委員長
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員

■政務調査会事務局長
中島 光徳〔戸塚区〕
市民・文化観光・消防委員会委員長
デジタル化推進特別委員会

■政務調査会副会長
安西 英俊〔港南区〕
水道・交通委員会
新たな都市活力推進特別委員会
市会運営委員会副委員長

仁田 昌寿〔南区〕
健康福祉・医療委員会
デジタル化推進特別委員会

久保 和弘〔瀬谷区〕
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
健康づくり・スポーツ推進特別委員会
市会運営委員会
議会広報委員会

木内 秀一〔旭区〕
こども青少年・教育委員会
大都市行財政制度特別委員会

竹野内 猛〔金沢区〕
国際・経済・港湾委員会
郊外部再生・活性化特別委員会
副委員長

尾崎 太〔鶴見区〕
政策・総務・財政委員会
デジタル化推進特別委員会副委員長
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員
市会運営委員会理事

斎藤 真二〔都筑区〕
国際・経済・港湾委員会副委員長
基地対策特別委員会

福島 直子〔中区〕
建築・都市整備・道路委員会
大都市行財政制度特別委員会
副委員長

源波 正保〔泉区〕
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長
郊外部再生・活性化特別委員会

加藤 広人〔磯子区〕
市民・文化観光・消防委員会
大都市行財政制度特別委員会

語れる公明党実績～アレルギー対策は公明党！

「日本のアレルギー対策を支えてきたのは、公明党であることは間違いない」
——日本アレルギー学会・海老澤元宏理事長

《アレルギー疾患対策基本法と公明党》

平成11年８月	アレルギーを考える母の会が公明党・上田勇衆院議員に相談
平成12年４月	**公明党が全国で運動、1464万人の署名を集める**
平成20年３月	**公明党政務調査会で基本法作成に着手**
平成21年８月	**民主党政権が誕生**
平成22年５月	公明党が「アレルギー疾患対策基本法案」提出も廃案に
	民主党厚生労働部門会議にて「**そんなに大切だったら、自分たちの政権の時にやればよかっただろう**」と、公明党を突き放す
平成24年12月	**自民・公明が政権復帰**
平成26年６月	**「アレルギー疾患対策基本法」成立**
平成30年11月	市立みなと赤十字病院、県立こども医療センターを神奈川県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定

「アレルギーを考える母の会」と懇談

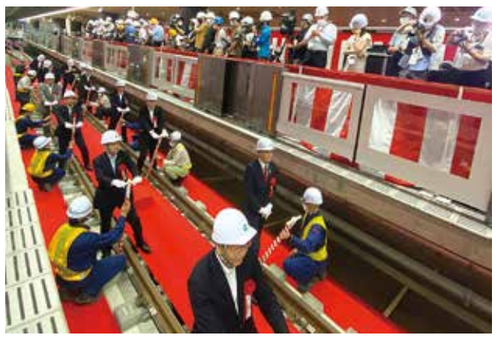
食品の特定原材料表示、エピペン®の保険適用なども**公明党の実績**です

市議団では「アレルギーを考える母の会」と毎年懇談を重ね、横浜市のアレルギー疾患対策を推進してきました。

教育・保育の現場でのアレルギー対応、災害備蓄への配慮に加え、アレルギー疾患の拠点病院である市立みなと赤十字病院での取組み充実が図られるよう議会質問を重ねています。

◀みなと赤十字病院・中村陽一センター長の話を聴く市議団

相鉄・東急直通線（レール締結式）



7月22日、公明党が国県市で連携して進めてきた神奈川東部方面線（相鉄・東急直通線）の「レール締結式」が行われました。相鉄本線西谷駅から東急東横線・目黒線日吉駅までレールが繋がり、14路線が関わる広域的な鉄道ネットワークとなり、横浜市西部や県央部から都心部への交通の利便性向上が期待されます。来年3月に開業します。

既存校舎にエレベーター

公明党の積極的な推進で改正バリアフリー法が2020年５月に成立し、昨年４月に全面施行されました。本市では市立小中学校の既存校舎でエレベーター設置や段差の解消などのバリアフリー化を加速させています。